

平成14年12月26日

総 務 省

「通信関連業実態調査」（平成14年10月実施）の結果

～ 放送番組制作業及び電気通信工事業等の実態～

総務省は、この度、平成14年10月に実施した「通信関連業実態調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。今回の主な調査結果は、以下のとおりです（詳細は別紙参照）。

放送番組制作業

多くが中小企業

- ・ 7割強の事業者が資本金3千万未満、8割弱の事業者が従業員50人未満、と多くが中小企業。
- ・ 1社あたりの放送番組制作業務の売上高は9億円強（平成13年度（実績））。

放送番組の著作権が帰属する割合は3割強

- ・ 放送番組制作業者が関わる放送番組制作の5割強が、放送局からの企画持込により契約。
- ・ 完パケ納入される放送番組の著作権の7割弱が、放送局のみに帰属。
- ・ 二次利用権の設定がある番組のうち、その二次利用権の5割強が放送局のみに帰属。なお、二次利用の形態としては、「ビデオ」、「衛星放送番組」、「再放送」への利用が上位。

電気通信工事業等

業況が低迷

平成13年度（実績）における売上高（1社あたり）は前々年比65.1%減、平成14年度（計画）も18.8%減と低迷。また、経営上の問題点として、8割弱の事業者が「工事単価の低さ」を指摘。

【調査概要】

電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業の実態を把握するため、平成4年度から毎年実施

【調査対象】

放送番組制作業（毎年調査）：放送番組及びマージナル（CM）の制作を行う業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）
 電気通信工事業等（隔年調査）：電気通信工事及び有線テレビジョン放送設備工事を行う業

	送付数	回収数	回収率(%)
放送番組制作業	1,092	327	29.9
電気通信工事業等	635	279	43.9
合 計	1,727	606	35.1

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

（担当：柴山課長補佐、丸山統計企画係長）

電 話：（代表）03 - 5253 - 5111（5744）

（直通）03 - 5253 - 5744

（FAX）03 - 5253 - 5721

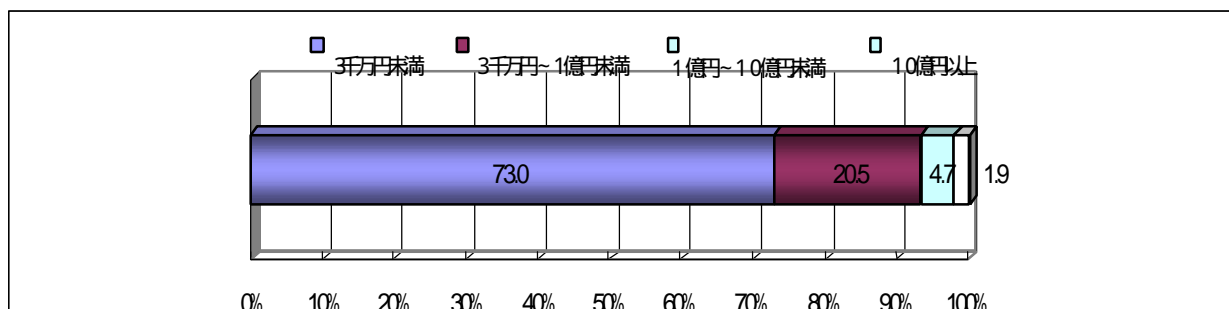
1 放送番組制作業

(1) 事業者構成 (資本金、売上高、従業員規模別)

資本金 3 千万円未満の事業者が全体の 73.0%、
 売上高 10 億円未満の事業者が全体の 71.3%、
 従業員 50 人未満の事業者が全体の 79.2%、と中小企業が多くを占める。

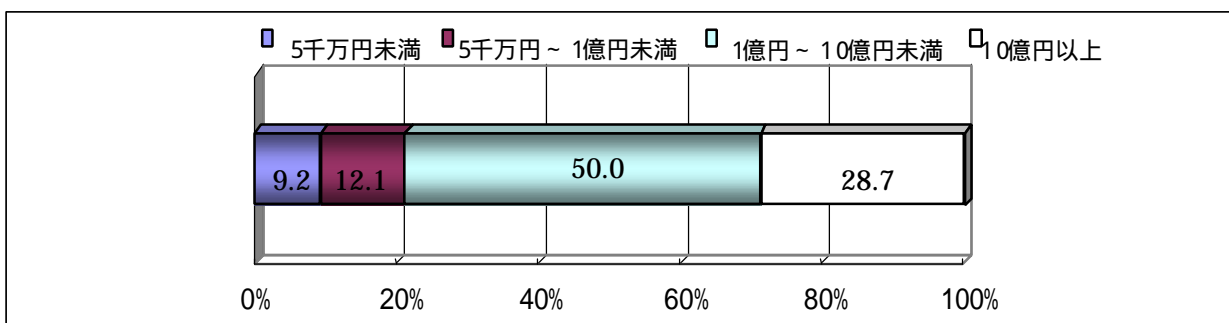
< 資本金別の事業者構成 >

n=322



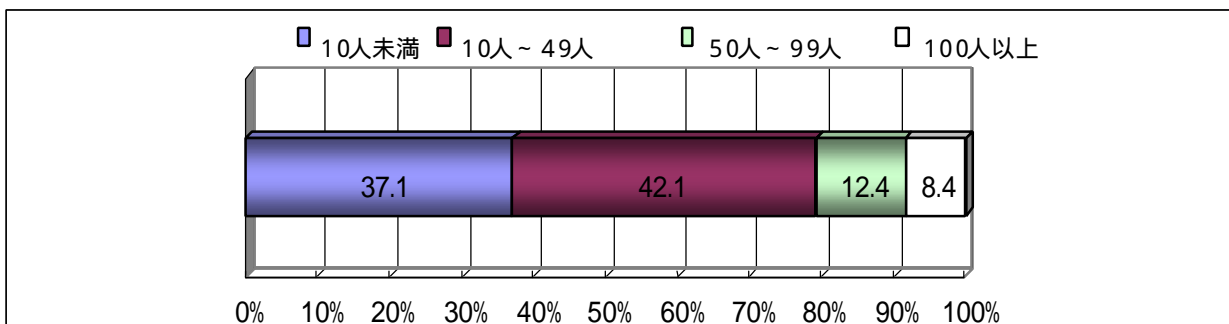
< 売上高別 (全社ベース) の事業者構成 >

n=289



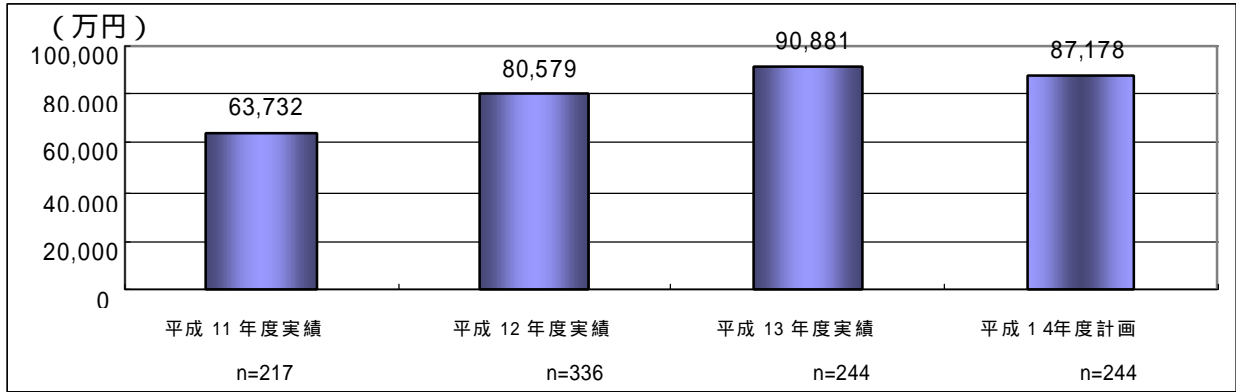
< 従業員数別の事業者構成 >

n=299



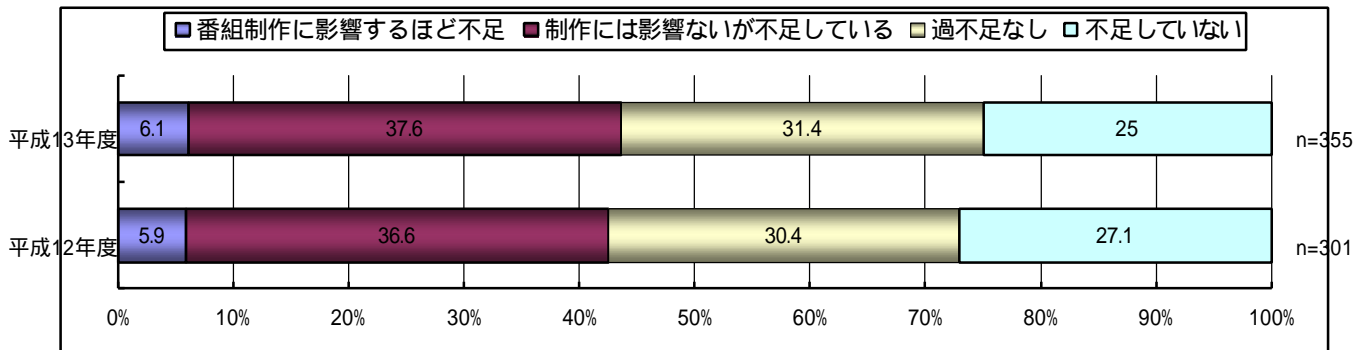
(2) 1社あたりの放送番組制作業務の平均売上高

平成13年度の1社あたり平均売上高(実績)は、9億881万円。
 (前年度比12.8%増)
 平成14年度の1社あたり平均売上高(計画)は、8億7,178万円。
 (前年度比4.1%減)



(3) 専門人材の過不足状況

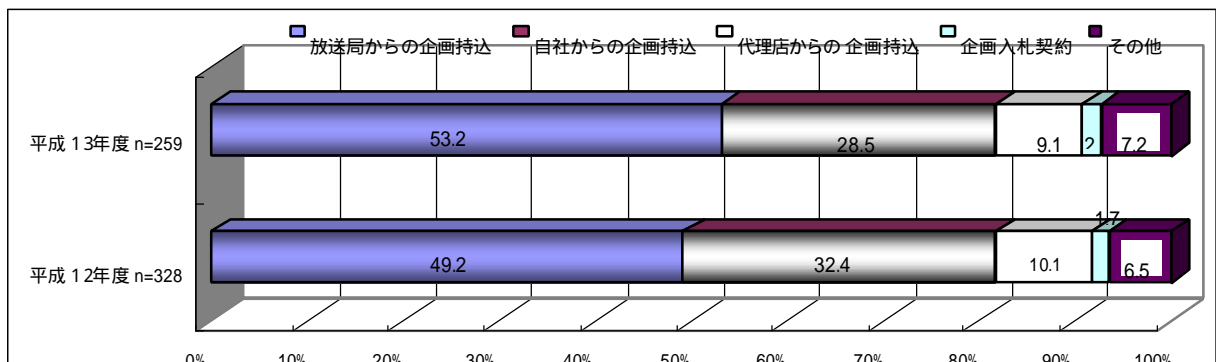
不足している事業者が全体の43.7%と半数弱を占める。



(4) テレビ放送番組の権利関係

契約までの形態

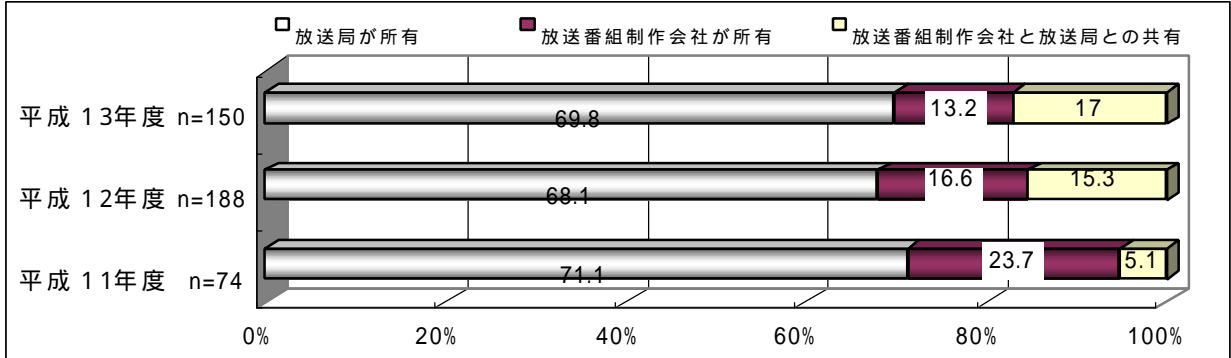
放送番組制作業者が関わるすべての番組のうち、53.2%が放送局からの企画持込。



著作権の帰属

完パケ納品されたテレビ放送番組の69.8%は、著作権が放送局のみに帰属する形で制作。また、著作権を放送局と共有する割合は増加している一方、放送番組制作業者のみに帰属する割合は減少。

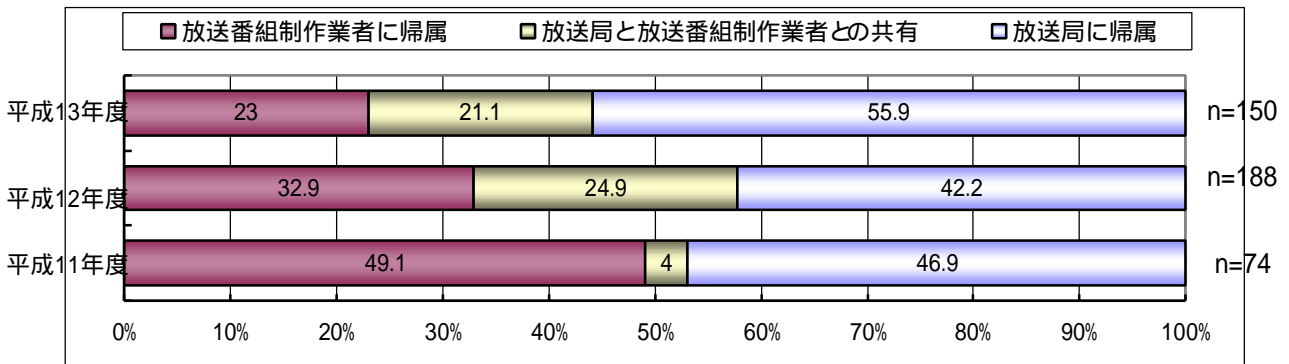
完パケ：収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組。完全パッケージの略。



二次利用権の帰属

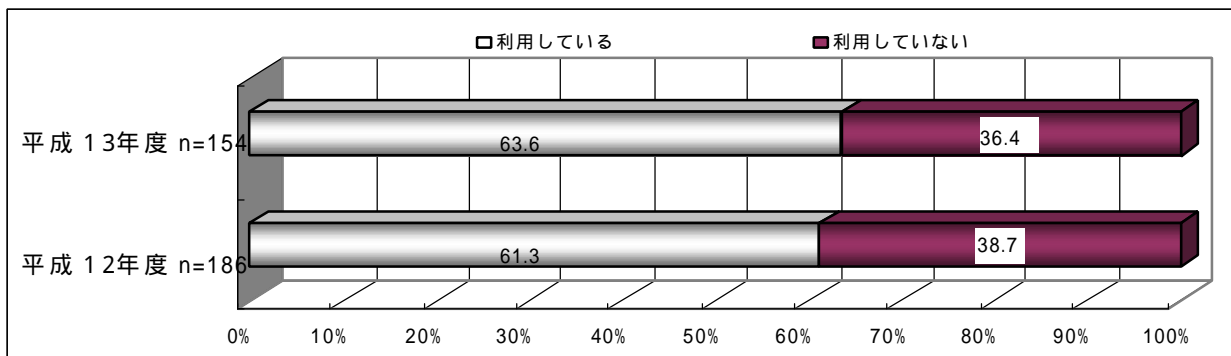
完パケ納品されたテレビ放送番組で二次利用権の設定があるもののうち、55.9%は、放送局のみに二次利用権が帰属する形で制作。また、二次利用権が放送番組制作業者のみに帰属する割合は減少。

二次利用：ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送以外の放送番組への利用



二次利用の状況

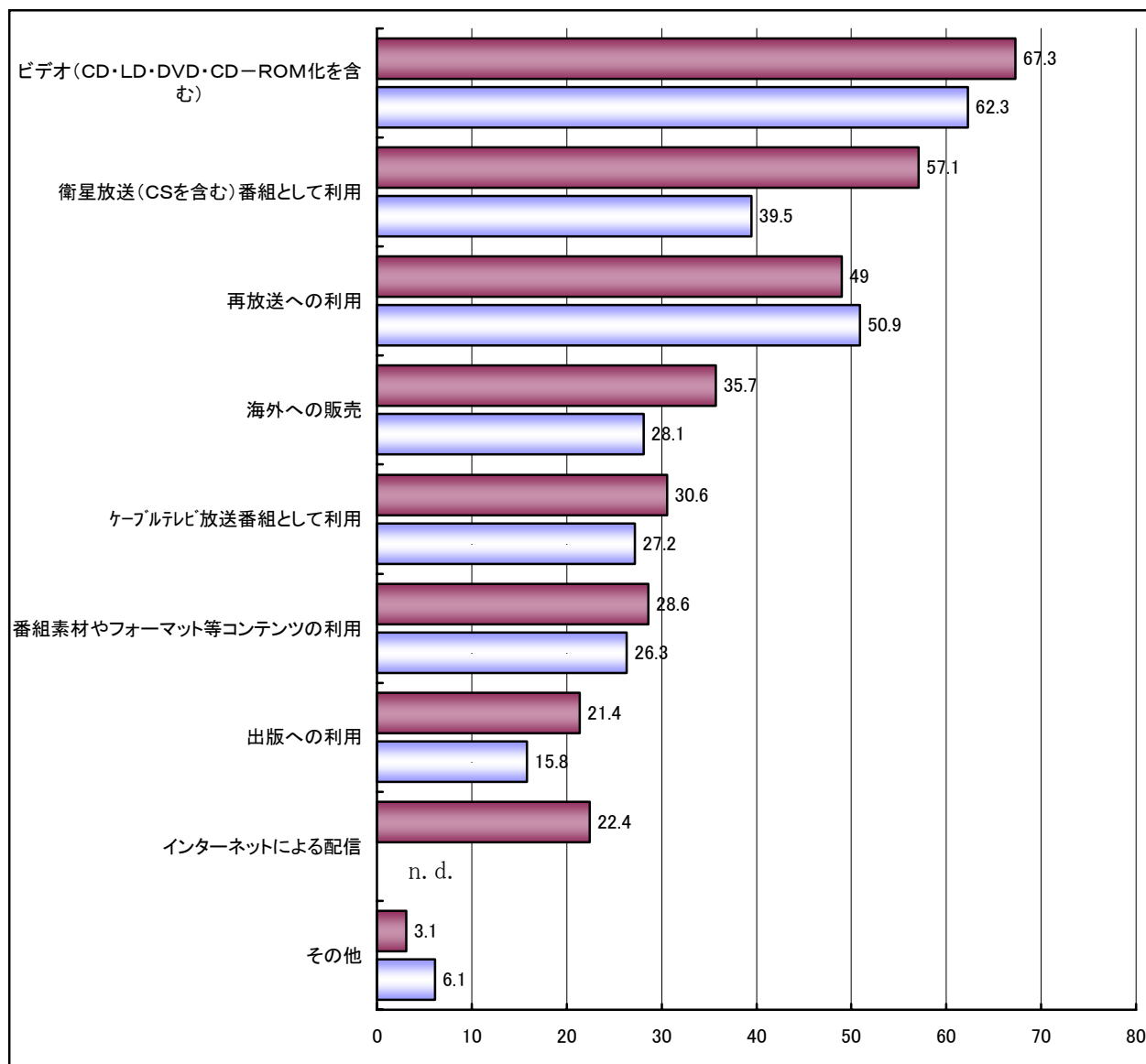
放送番組制作業者に二次利用権が帰属する放送番組について、実際に二次利用している事業者は全体の63.6%を占める。



⑤ 二次利用の形態

- 二次利用の形態は「ビデオ」、「衛星放送番組」及び「再放送」が上位。衛星放送番組への利用が最も増加。「インターネットによる配信」は2割強にとどまる。

(上段：平成13年度 n=154、下段：平成12年度 n=186) (単位：%)
【複数回答】

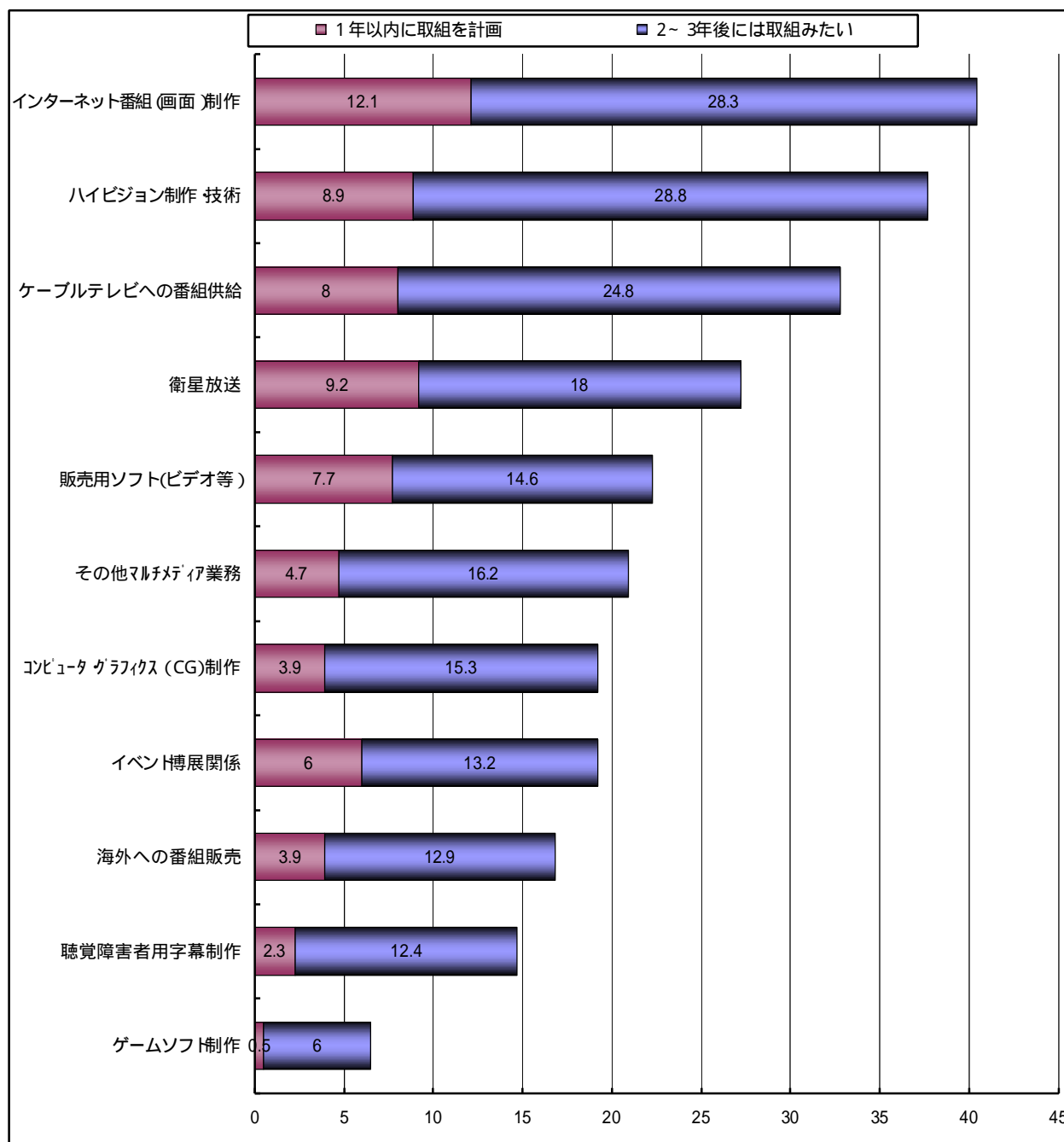


注：「インターネットによる配信」については本年度より調査開始。

(5) 今後の新規事業展開

今後の取組としては、「インターネット番組（画面）制作」、「ハイビジョン制作・技術」、「ケーブルテレビへの番組供給」の意向が高い。

n = 304 (%) 【複数回答】

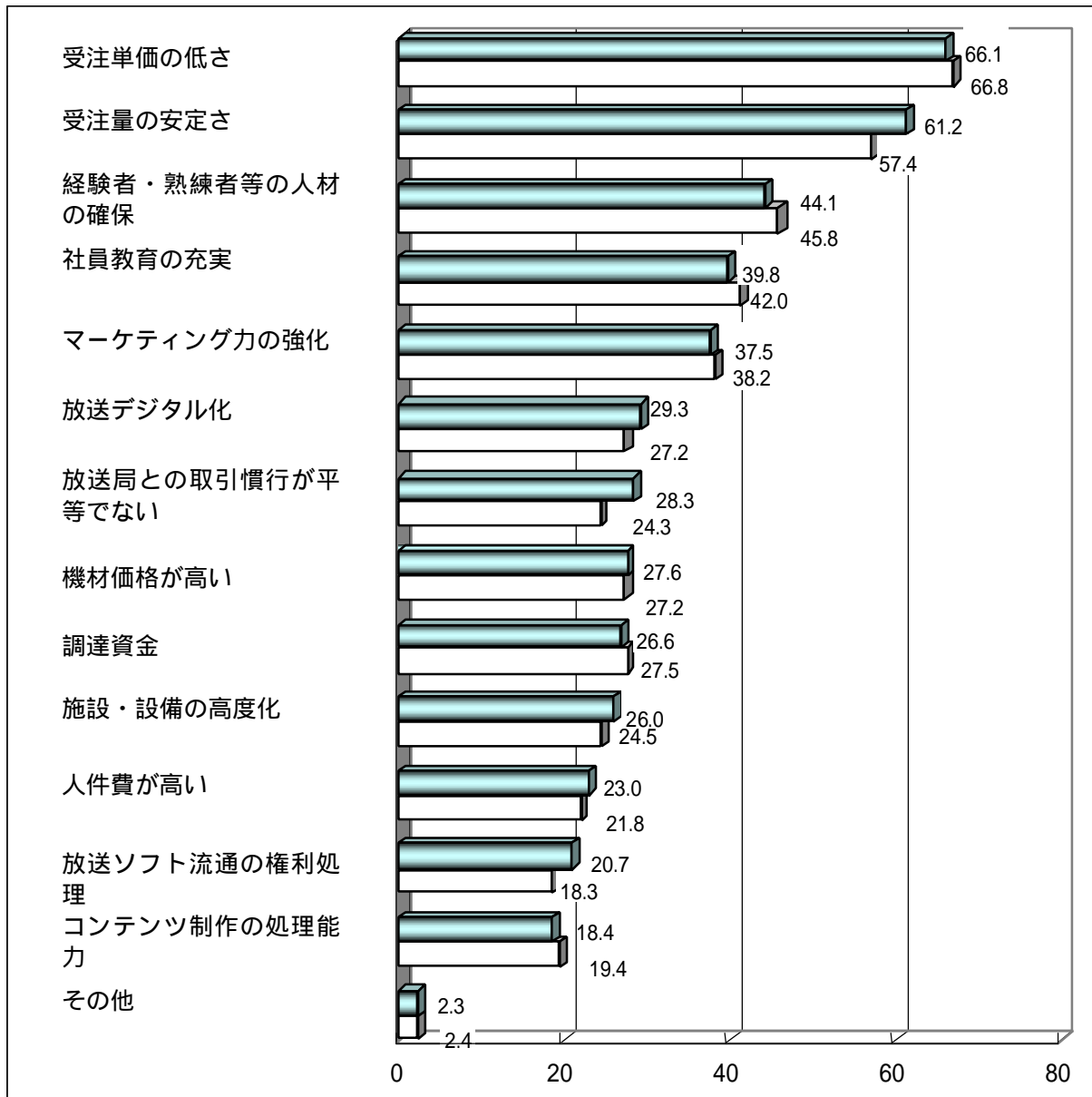


(6) 経営上の問題点

事業者の6割超が「受注単価の低さ」、「受注量の安定さ」、約4割が「経験者・熟練者等の人材確保」、「社員教育の充実」を指摘。

(調査時点 上段：平成14年度n=304、下段：平成13年度n=371) (単位：%)

【複数回答】



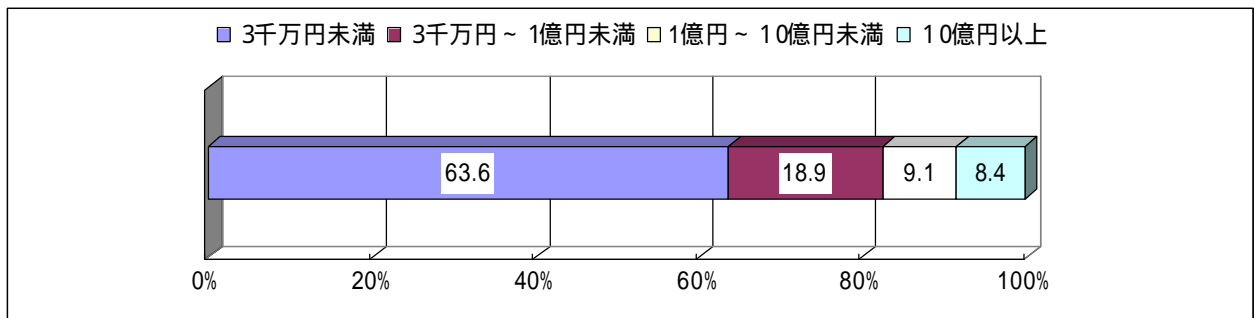
2 電気通信工事業等（隔年調査）

（1）事業者の構成（資本金、売上高規模別）

資本金3千万円未満の事業者が全体の63.6%、
売上高10億円未満の事業者が全体の64.7%、と中小企業が多くを占める。

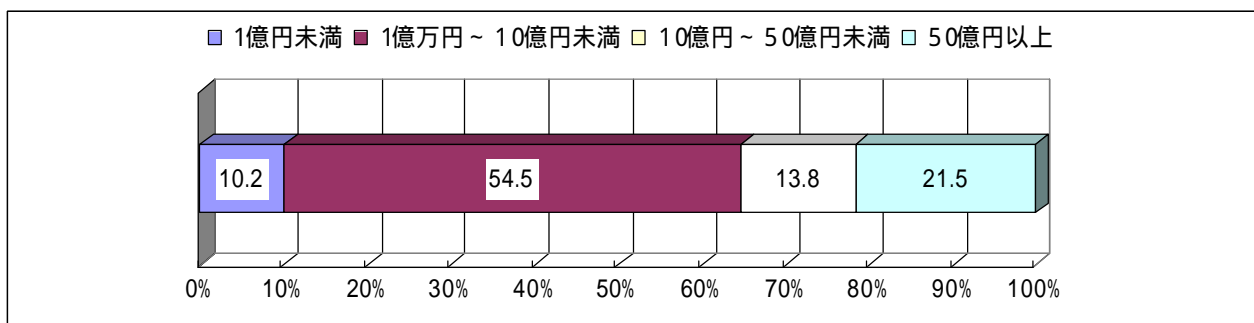
< 資本金別の事業者構成 >

n=275



< 売上高別（全社ベース）の事業者構成 >

n=246

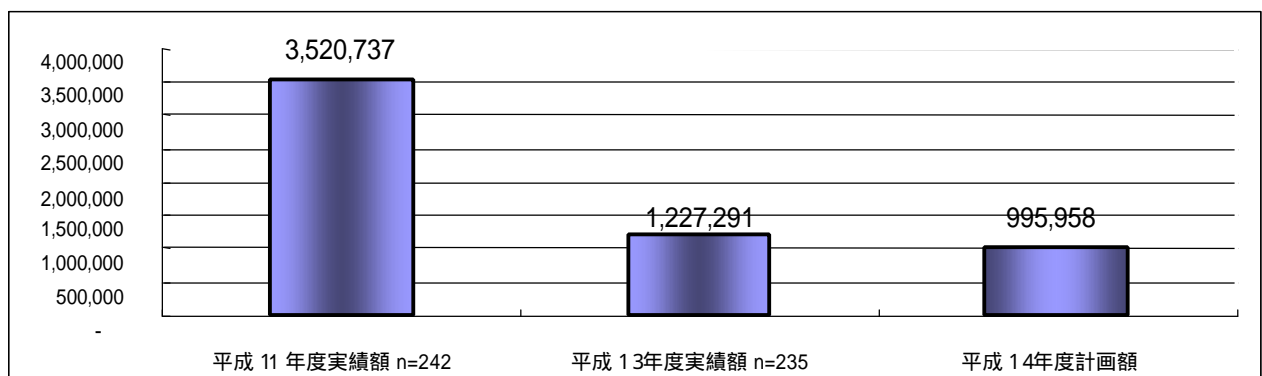


（2）1社あたりの平均売上高（全社ベース）

平成13年度の1社あたり平均売上高（実績）は、122億7,291万円。
（前々年度比65.1%減）

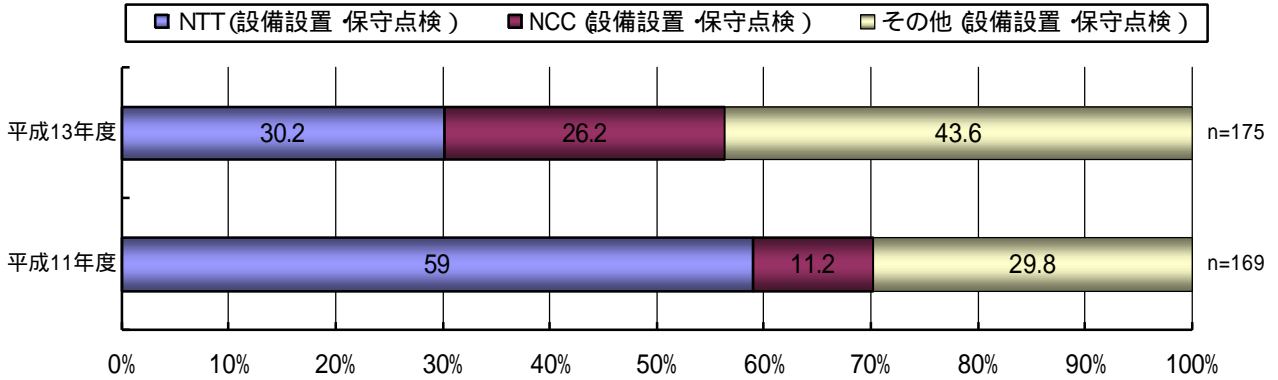
平成14年度の1社あたり平均売上高（計画）は、99億5,958万円。（前年度比18.8%減）

（単位：万円）



(3) 業務内容の売上高比率

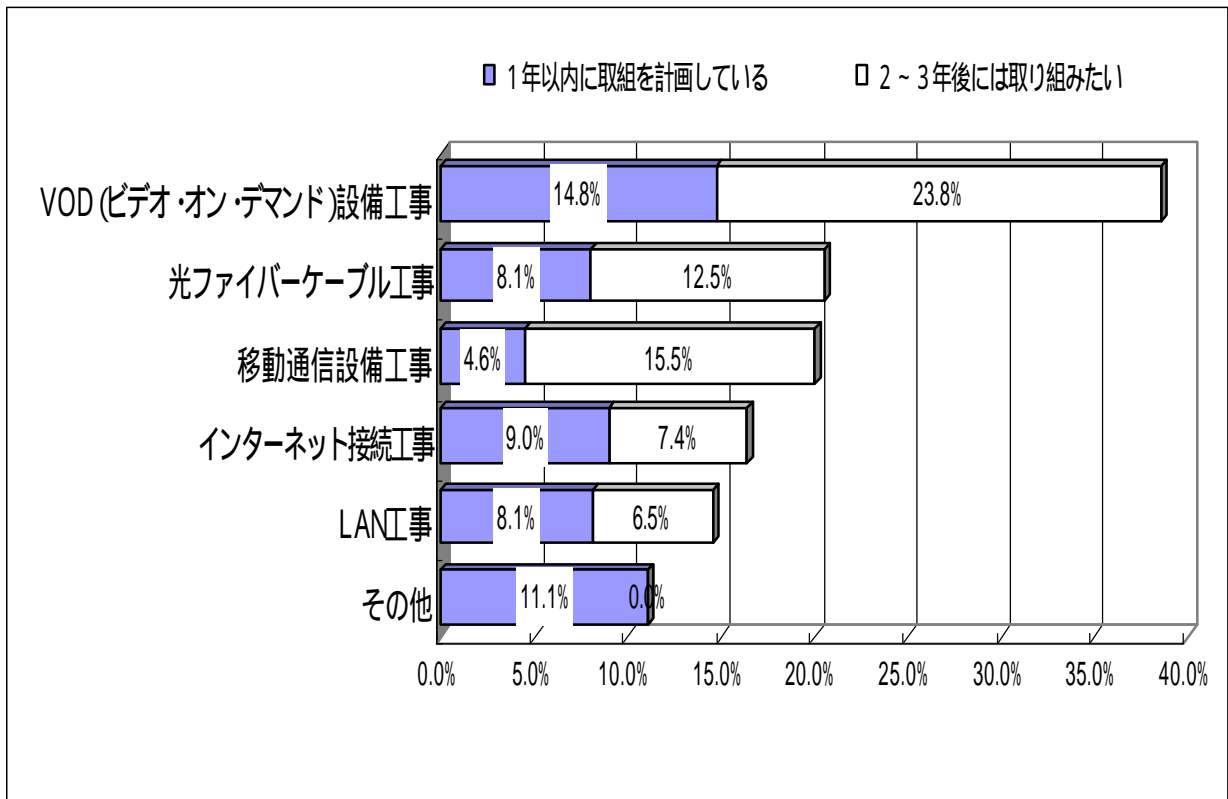
売上高の対事業者割合（平成13年度）は、NTTとNCCで全体の56.4%を占める。また、NTTの割合が減少する一方、NCCの割合が増加。



(4) 今後の新規事業展開

今後の新規事業展開としては「VOD (ビデオ・オン・デマンド) 設備工事」、
「光ファイバーケーブル工事」及び「移動通信設備工事」の意向が高い。

(調査時点 上段：平成14年度n=175、下段：平成12年度n = 169)



(5) 経営上の問題点

事業者の 8 割弱が「工事単価の低さ」、6 割強が「受注時期が不安定である」を指摘。

(調査時点 上段：平成14年度n=263、下段：平成12年度 n = 268) (単位：%)

【複数回答】

